

英・独・仏の観光振興政策の 分析について

Analyses of the Tourism Policies in United Kingdom, Germany and France

インバウンド政策研究会

Forum for the Tourism Development Policies

2003年1月の施政方針演説において当時の小泉総理大臣が“2010年に訪日外国人旅行者を倍増の1,000万人に”するという事を明らかにして、2003年度から観光立国推進の諸施策が開始された。

2006年12月には、「観光立国推進基本法」が制定され、同法に基づく「観光立国基本計画」が閣議決定された。

しかし、2002年末からのSARS、2009年の豚インフルエンザ等の感染症騒動、2003年のイラク戦争とそれに伴うテロの恐怖、2011年3月の東日本大震災等により観光立国推進が著しく阻害される結果となったことは否めないが、2011年に至るも日本の観光立国の推進は円滑に進んでいるとは言い難いものがある。

このような状態にいかに対応するべきかを検討するために、これまで観光振興に携わってきて問題意識を有する者が集まってインバウンド政策研究会（新井俊一、石井昭夫、井上健二、小方昌勝、三瓶文博、田中一郎、原祥隆、安田彰、矢田部暁）を形成し、手始めに世界中の国々において観光振興に携わる専門組織として活動している政府観光局のあり方について検討し、イギリス、ドイツ、フランス、アメリカ、韓国及びシンガポールの6カ国に関する報告書を取りまとめた*。

政府観光局に関する検討を進めるうちに、政府観光局のみならず各国の観光振興政策全般に関しても検討を行う必要があるのではないかとということとなった。

今回は観光先進国であるイギリス、ドイツ及びフランスの3カ国の観光振興政策に関する調査・分析・検討の結果を取りまとめて、世に問うことにしたものである。

3カ国の担当者は以下の通りである。

イギリス 新井俊一 インバウンド政策研究会幹事

ドイツ 小方昌勝 立命館アジア太平洋大学名誉教授

フランス 石井昭夫 前帝京大学経済学部教授

・新井俊一〔2011〕「英国の観光政策と観光振興」、『ホスピタリティマネジメント』、第2巻第1号、亜細亜大学経営学部
・新井俊一、井上健二、小方昌勝、石井昭夫、三瓶文博、原祥隆、矢田部暁、田中一郎〔2011〕「観光立国推進と政府観光局の役割」、『運輸政策研究』第14巻第2号及び3号、財団法人運輸政策研究機構